

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25350041

研究課題名(和文) 大学生に向けた金融リテラシー教育のプログラム開発に関する研究

研究課題名(英文) The Study on the Development of Financial Literacy Educational Program for College Students

研究代表者

西村 隆男(NISHIMURA, TAKAO)

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：40242375

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：大学生が学ぶべき知識及びスキルとして金融リテラシーがあると考え研究者らは、諸外国の金融教育事情を参考にしつつ、大学生が在学中に身に着けるべき金融リテラシーのカリキュラム開発を行った。同時に、実際に半期15回の講義を2回実施し、その内容の改善や定着を検証しつつ試行を行った。その結果、アクティブラーニングを活用とする講義形式の授業により、終了後には金融に関する行動変容が認められ、学生自身も広く多くの大学生に必須とすべきとの回答を得た。

研究成果の概要(英文)：We have developed the curriculum of the financial literacy education for college students that they should learn through referring the results of the preceding foreign countries in financial literacy education. At the same time we really carried out two times of lectures of 15 classes of half terms and tried it by utilizing active learning method.

As a result, several changes were recognized for financial behavior of students by the survey after class. In addition, most of students took in the need and the effectiveness of this class.

研究分野：消費者教育

キーワード：金融教育 金融リテラシー パーソナルファイナンス 消費者教育 大学教育

### 1. 研究開始当初の背景

リーマンショック以来、金融危機を招いた世界経済の中、各国は金融知識の普及推進が極めて重要との認識が G20 等で高まりを見せた。特にアメリカやイギリスでは民間団体等が、早くから金融教育の普及に努め、また学校教育のカリキュラムに金融教育を位置付けるなどの動きが見られた。

一方で、日本は従来から重要性は一部に指摘されながらも、生活日常に関わる知識やスキルは、学校教育において必ずしも重んじられず、まして大学教育ではアカデミズの対極にあるものとして軽視されてきた経緯がある。

研究者らの問題意識は、生活能力を高めるために、大学生への金融知識やスキルをどう身に付けさせることができるか、海外の動向などを踏まえるとともに、実際にカリキュラム開発も行って試行し、評価も行うという枠組みのプロジェクトを立ち上げたものである。

### 2. 研究の目的

社会人として巣立つ前の大学教育において、金融リテラシーは、大学生が身に付けるべき素養であるとの認識から、教養教育として学生の専攻分野にとらわれず思考中心型の授業実践により試行し、諸外国の現況調査を参照しつつ、その成果を分析し、あるべきカリキュラム開発を行い、大学生の金融リテラシー教育の有効性、必要性を実証することを本研究の目的とした。

### 3. 研究の方法

海外ではすでに実施されているところも見られるので、現地訪問調査を行うこととした。国内で実施されている例があるかどうか、実施するべきと考えるか大学調査をすることとした。また、国内で果たしてどれほどのニーズがあるか、また実施している例があるのか、具体的な実施状況を調査することとした。

さらに、具体的カリキュラム開発を検討するとともに、実践型講義を試行し、その成果の有無を検証し、今後の課題を抽出することを本研究の目的とした。

### 4. 研究成果

#### (1) 米国の個人金融教育

米国では、国際的な金融危機以降、2009年に金融リテラシー教育推進のための大統領特別諮問委員会が設置され、教育界に一定の影響を与えている。民間機関としての Jump start や NEFE が教材開発や教員指導など従来から行っていたものをさらに強化している。また、元来大学教育において、専門教育としての Personal Finance が正規科目として開講されている例が多く見られた。これはファイナンシャルプランナー資格取得を主たる目的とする、職業教育に密着した大学教育を進めてきたアメリカ高等教育の姿勢の表れとみることができる。とりわけ、州立大学はエクステンションサービスとも結びついた形で、地域住民の生活支援として早くから家計管理、家計支援などの分野は発達してきたと言える。エクステンションでは家計カウンセリングやクレジットカウンセリング(債務整理を含む)は主たる業務である。

また Personal Finance の研究者や職業 FP らの専門家団体である AFCPE (Association for Financial Counseling and Planning Education) は学術誌 "Journal of Financial Counseling and Planning" は評価もよく知られ学術大会も毎年開催されている。

#### (2) イギリスの Financial Exclusion 対応

イギリスの高校以下の金融リテラシー教育は金融機関がスポンサーの pfg (Personal Finance Teachers Group) が軸になり、教材開発などきめ細かく進めている。また、ナショナルカリキュラムも

2008 年以降に金融関連の学習を PSHE、数学、シティズンシップなどの教科にも正式に組み込んでいった。

大学でのパーソナルファイナンス教育は米国のように確立されたものはみられず、ヒアリングを行ったバーミンガム大学では社会政策としての扱いの中で取り組むべき課題では、金融排除問題であるとの指摘があった。勿論、個人金融にも触れ、負債や資産形成も扱いながら、金融的に排除された地域ある貧困層へのリテラシー教育によって、金融包摂を図る取組の研究が特筆されるべきであろう。また、オープンユニバーシティとして生涯学習(オンライン学習)によって金融リテラシー教育が実施されている。

### (3) 日本のパーソナルファイナンス教育

米英に比べ金融教育は著しく見劣りすることは事実である。学校教育においては金融広報中央委員会などの民間団体が、教材作成や教員セミナーなどにより金融教育の普及推進を図っているものの、学習指導要領の位置づけが十分とは言えない中で限界もある。

大学教育ではさらに扱われている例は極めて稀である。本研究においては、全国大学に対して金融リテラシー教育の実施状況調査を試みた。回収率は 20%と低かったものの、ごく一部の大学で家庭経営学、生活設計論あるいは、消費者教育などとして家政系(生活科学系)大学・学部において、また、ファイナンス論、リスクマネジメント論などの専門科目を開設しつつもパーソナルファイナンスを扱う例はほとんど見られず、FP(ファイナンシャルプランナー)資格取得を目的としたキャリア講座として経済・経営学部等において開講されているにとどまった。

しかし一方で、教養科目としての金融リ

テラシー入門カリキュラム案を示して尋ねたところ、そうした科目を開設してはいないが、必要と思われるとした回答が、国立大学で 50%、私立大学で 57.9%あった。反対に開設は不要との回答は、国立で 18.2%、私立で 8.4%にとどまった。自由回答で多かったものは、開設が必要としながらも、担い手の教員がいるのかという、教員側の意識の問題も指摘された。

### (4) 金融リテラシー入門講義試行の成果 ・開発したカリキュラム

金融リテラシー入門講義を組み立てるにあたって、大学生の日常生活と金融サービスの存在を重視するとともに、金利と時間価値、機会費用など金融理解に不可欠な基本的知識の理解をちりばめ、全体を通じてトータルに金融が理解できるようにつとめた。

米国パーソナルファイナンス教科書や、日本のFP入門テキスト等を参考にしつつ検討の結果、以下の 15 回講義としてカリキュラム化を行った。

ガイダンスに続き、人生の選択、給与と税金・社会保険、クレジット・ローン、車の購入、海外旅行、交通事故(と賠償)、資産形成とキャリア、住宅購入、金融資産形成、リストラ・失業・セーフティネット、セカンドライフプランニング、人生の選択、持続可能性、

総括とした。PPT を使用した講義形式ではあるが、学習内容の理解定着を図るため、ケーススタディ及びワークを多用し、グループディスカッションを随所に入れた。いわゆるアクティブラーニングである。例えば人生の選択では、キャッシュフロー表の作成を課題とし、海外旅行では為替レートや円高円安のもたらす影響を考えさせ、交通事故では事故を起こした時の損害賠償額(逸失利益等)の計算をさせるなど、つ

ねに機会費用やトレードオフ、時間価値といった経済の基本概念を意識化できるよう配慮した。

#### ・講義実施後の変化

受講者に対して、受講前と受講後に金融知識並びに金融行動に関するアンケート調査を行った。

金融をめぐる行動変容に関しては、「現在の消費が将来の消費に与える影響を考える」「支出計画や予算を反映する」「緊急予備資金を確保する」「消費支出を確認する」「支払日を確認する」「目標達成に向けた必要額を試算する」などの項目で有意な改善が認められた。

また、受講学生に金融教育科目の必修が必要か度合いを尋ねたところ、「大変必要」が40%、「どちらかと言えば必要」が44%と必要性を8割以上が認識する結果となった。さらにこれからも学びたい金融分野としては、「貯蓄と投資」(42%)、税金(18%)、「資金管理」(15%)、「将来設計」(10%)と、本講義を終了後にも引き続き深く学ぼうとする意欲ある受講者が多かったことも成果の一つと言える。

#### (5) 総括

アクティブラーニングを取り入れた半期講義カリキュラムの開発により、日常的な金融行動に変容が諸点に見られたことは、その有効性が実証されたものと認められる。一方で、消費者教育を専門とする研究者らの視点から、金融リテラシーの習得の一環としての社会構成員としての自覚、持続可能社会の構築、すなわち寄付行動、クラウドファンディングやマイクロクレジットなど、あるいは旧来の相互扶助的な私的金融などの理解関心を深めることのできる内容を、カリキュラムの中に位置づけることには必ずしも成功させることはできていない。

一連のカリキュラムにおける個人の内的金融行動の延長線としての外的金融行動に、視座が広がるための講義構成の検討を今後の課題としたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

1)橋長真紀子、西村隆男、大学教養教育における金融教育の有効性、消費者教育 35、75-85、2015 (R)

2)橋長真紀子、柿野成美、伊藤宏一、米国立大学におけるパーソナルファイナンス教育の実態と教育的意義、ファイナンシャル・プランニング研究 14 27-36、2015 (R)

3)柿野成美、橋長真紀子、西村隆男、日本の鎌田浩子、川邊淳子、小野恭子、大学生における消費者教育の有効性 - 「金融教育」講義アンケート結果から -、消費者教育 34、33-42、2014 (R)

4)橋長真紀子、西村隆男、大学生の金融力および消費者市民力に関する分析、消費者教育 34、21-32、2014 (R)

5)大学生に求められる金融教育の課題、消費者教育 33、49-58、2013 (R)

〔図書〕(計1件)

西村隆男、社会人なら知っておきたい金融リテラシー、祥伝社、1 - 254、2016

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

西村 隆男 (NISHIMURA, Takao)  
横浜国立大学・教育人間科学部・教授  
研究者番号 40242375

##### (2) 研究分担者

鎌田 浩子 (KAMATA, Hiroko)  
北海道教育大学・教育学部・教授  
研究者番号 60301959

柿野 成美 (KAKINO, Shigemi)  
公益財団法人消費者教育支援センター・  
総括主任研究員  
研究者番号 50648110